

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	8,270,922			8,404,717	実質収支比率		
市町村名	川棚町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,959,021	8,151,401	経常収支比率	80.2	83.0	(83.9)	(86.1)
					首都	×	歳入歳出差引	311,901	253,316	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	51,201	41,627	標準財政規模	4,081,417	3,813,177		
					中部	×	実質収支	260,700	211,689	財政力指数	0.38	0.39		
人口	令和2年国調(人)	13,377	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	49,011	93,502	公債費負担比率	10.3	11.2		
	平成27年国調(人)	14,067			山振	×	積立金	50,247	259	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	13,570	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	13,490		278	322	指数表選定	○	実質単年度収支	99,258	93,761	実質公債費比率	5.9	6.0	
	令和03.01.01(人)	13,783	第2次	1,656	1,782			基準財政収入額	1,286,157	1,327,840	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	13,698		25.9	27.2			基準財政需要額	3,584,084	3,346,305				
	増減率(%)	-1.5	第3次	4,470	4,457			標準税収入額等	1,601,762	1,660,818				
	うち日本人(%)	-1.5		69.8	67.9			経常経費充当一般財源等	3,347,237	3,170,125				
面積(km ²)	37.25						歳入一般財源等	4,591,216	4,151,445					
人口密度(人/km ²)	359													
世帯数(世帯)	5,195													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,203,925	5,554,308			
	市区町村長	1	7,400		一般職員	90	277,920	3,088	うち公的資金	5,147,452	4,873,350			
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,692,221	2,988,420			
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	79,849	14,535			
	議会議長	1	3,050		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	365,145	365,081			
	議会議員	12	2,280		合計	90	277,920	3,088	積立金現在高	442,703	392,456			
					ラスパイレズ指数				97.0	減債基金	411,708	360,674		
										その他特定目的基金	962,529	1,159,442		
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	観光施設事業特別会計	(8)	東彼地区保健福祉組合(一般会計)	(18)	長崎県林業公社			
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計			(9)	東彼地区保健福祉組合介護保険会計(サービス勘定)					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)					
								(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)					
								(13)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)					
								(14)	長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会特別会計)					
								(15)	長崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害事業特別会計)					
								(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)					
								(17)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,262,455	15.3	1,262,455	31.7	普通税	1,256,988	99.6	7,600	
地方譲与税	54,741	0.7	54,741	1.4	法定普通税	1,256,988	99.6	7,600	
利子割交付金	726	0.0	726	0.0	市町村民税	566,330	44.9	7,600	
配当割交付金	5,506	0.1	5,506	0.1	個人均等割	23,268	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,950	0.1	6,950	0.2	所得割	490,937	38.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,155	2.0	-	
地方消費税交付金	313,424	3.8	313,424	7.9	法人税割	26,970	2.1	7,600	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	552,292	43.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	550,906	43.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,417	4.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	85,949	6.8	-	
自動車税環境性能割交付金	2,663	0.0	2,663	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	10,256	0.1	10,256	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	18,356	0.2	18,356	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	9,103	0.1	9,103	0.2	目的税	5,467	0.4	-	
自動車税減収補填特例交付金	872	0.0	872	0.0	法定目的税	5,467	0.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	716	0.0	716	0.0	入湯税	5,467	0.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,665	0.1	7,665	0.2	事業所税	-	-	-	
地方交付税	2,377,495	28.7	2,296,387	57.6	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	2,296,387	27.8	2,296,387	57.6	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	81,108	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	4,052,572	49.0	3,971,464	99.6	合計	1,262,455	100.0	7,600	
交通安全対策特別交付金	1,517	0.0	1,517	0.0					
分担金・負担金	28,605	0.3	-	-					
使用料	132,473	1.6	-	-					
手数料	6,928	0.1	-	-					
国庫支出金	1,469,657	17.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	751,341	9.1	-	-					
財産収入	6,273	0.1	2,434	0.1					
寄附金	61,932	0.7	-	-					
繰入金	206,153	2.5	-	-					
繰越金	253,316	3.1	-	-					
諸収入	125,687	1.5	12,471	0.3					
地方債	1,174,468	14.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	183,268	2.2	-	-					
歳入合計	8,270,922	100.0	3,987,886	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,765	1.1	-	-	87,765
総務費	1,661,681	20.9	905,008	-	673,506
民生費	2,709,613	34.0	-	-	1,063,186
衛生費	636,216	8.0	10,639	-	510,725
労働費	1,096	0.0	-	-	817
農林水産業費	240,357	3.0	118,929	-	117,495
商工費	410,994	5.2	-	-	163,832
土木費	788,786	9.9	-	289,804	539,043
消防費	221,203	2.8	44	-	221,012
教育費	465,284	5.8	30,561	-	407,611
災害復旧費	185,699	2.3	-	-	20,779
公債費	550,327	6.9	-	-	473,544
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,959,021	100.0	1,354,985	-	4,279,315

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,285,751	41.3	1,705,602	1,680,366	40.3
人件費	850,927	10.7	775,858	774,313	18.6
うち職員給	474,334	6.0	412,609	-	-
扶助費	1,884,497	23.7	456,200	432,509	10.4
公債費	550,327	6.9	473,544	473,544	11.4
元利償還金	550,327	6.9	473,544	473,544	11.4
うち元金	524,851	6.6	448,068	448,068	10.7
うち利子	25,476	0.3	25,476	25,476	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,132,586	39.4	2,392,874	1,666,871	40.0
物件費	758,689	9.5	528,011	415,922	10.0
維持補修費	36,776	0.5	11,020	9,345	0.2
補助費等	1,298,121	16.3	995,379	686,058	16.4
うち一部事務組合負担金	389,179	4.9	389,179	387,011	9.3
繰出金	710,807	8.9	584,723	555,446	13.3
積立金	104,667	1.3	100,215	-	-
投資・出資金・貸付金	223,526	2.8	173,526	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,540,684	19.4	180,839	49,165	
うち人件費	51,483	0.6	49,165	-	-
普通建設事業費	1,354,985	17.0	160,060	-	-
うち補助	197,572	2.5	34,518	-	-
うち単独	1,051,098	13.2	109,127	-	-
災害復旧事業費	185,699	2.3	20,779	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,959,021	100.0	4,279,315	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

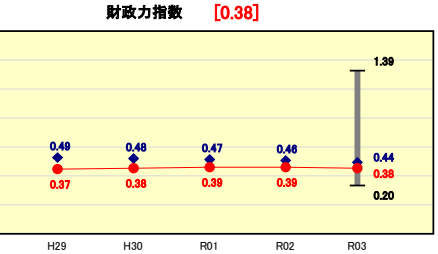
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,570	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,490	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.25	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	8,270,922	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	7,959,021	千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2	
実質収支	260,700	千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2	
標準財政規模	4,081,417	千円			
地方債現在高	6,203,925	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。|(市町村においては人口1,000人当たりの職員数)

財政力

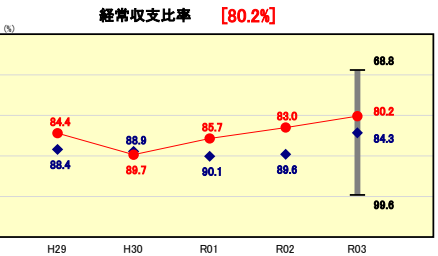


類似団体内順位 33/88 全国平均 0.50 長崎県平均 0.40

財政力指数の分析圖

近年、大きな変動がない状況ではあるが、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を0.06ポイント下回っている。
 令和3年度においては、町税が前年度比1.8%減となったものの、ふるさと応援寄付金が前年度比19.0%増となっており、一定水準の自主財源は確保できた。今後は、さらなる歳入の徹底的な見直しを実施し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

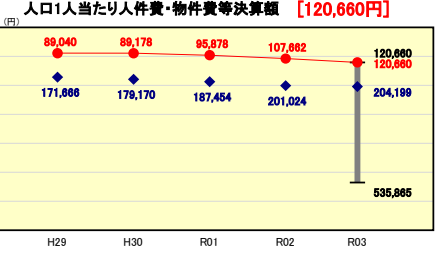


類似団体内順位 15/88 全国平均 88.9 長崎県平均 88.4

経常収支比率の分析圖

効率的で効果的な質の高い行政運営の実現を図るため、事務事業評価を行っているが、令和3年度は56事業の評価を行い、経常経費の削減等を図ったことにより、4.1ポイント類似団体平均を下回っている。
 今後も事務事業評価を継続して行い、優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

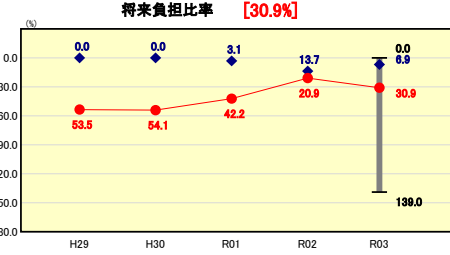


類似団体内順位 1/88 全国平均 155,089 長崎県平均 156,064

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

会計年度任用職員の人件費の影響により、前年度と比較して12,998円の増加となったが、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均と比較して大きく下回っている。要因としては、養護老人保護措置費や塵芥処理・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることがあげられる。しかしながら、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することとなる。よって、今後もこれらを含めた経費について、構成団体と協議調整しながら抑制していく必要がある。

将来負担の状況

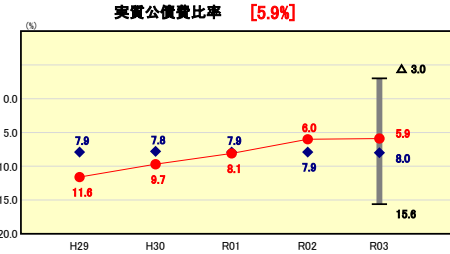


類似団体内順位 47/88 全国平均 15.4 長崎県平均 7.7

将来負担比率の分析圖

平成29年から令和2年度までは減少傾向にあったが、令和3年度は新庁舎建設事業に伴う、基金取崩し及び町債借入の影響により前年度比10.0ポイント上昇した。
 今後は、基金や町債を必要とする大型事業を予定していないため、わずかながら減少すると推測しているが、新規事業の実施等については、費用対効果等の精査・点検を徹底し歳入の縮減と財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

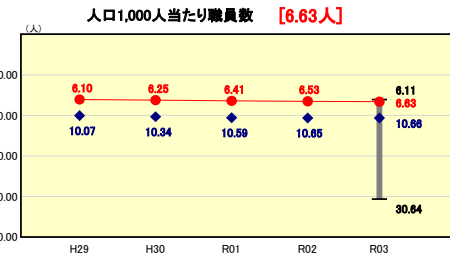


類似団体内順位 20/88 全国平均 5.5 長崎県平均 5.9

実質公債費比率の分析圖

近年、新規借入れのを抑制したことにより、元利償還金が減少したことによって改善傾向にある。
 しかしながら、依然として自主財源に乏しい状況に変わりはなく、財政構造の大きな転換は難しい状況にあるため、新規事業の実施等については、費用対効果等の精査・点検を徹底し歳入の縮減と財政の健全化を図る。

定員管理の状況

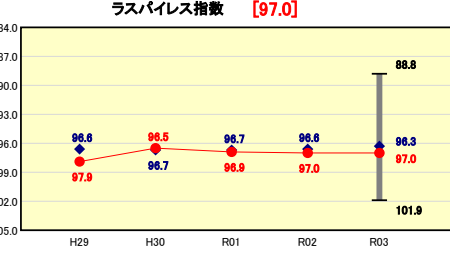


類似団体内順位 4/88 全国平均 8.21 長崎県平均 8.10

人口1,000人当たり職員数の分析圖

人事管理の適正化を図るため、職員の削減を行ってきたが、住民ニーズの多様・多様化により正規職員の人材不足が懸念される。
 人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均を4.03ポイント下回っているが、ICTを活用した行政事務のデジタル化、行政手続きのオンライン化、電子決裁の導入及びペーパーレス化などを推進し、業務の効率化と円滑化を図り、今後も引き続き人事管理の適正化に取り組む必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 40/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析圖

定員適正化計画に基づき、民間委託等の推進、職員の定数減を図った結果、職員の経験年数階層の変動により97%前後推移している。
 平成25年度以降は100%を下回っており、今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

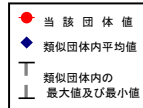
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

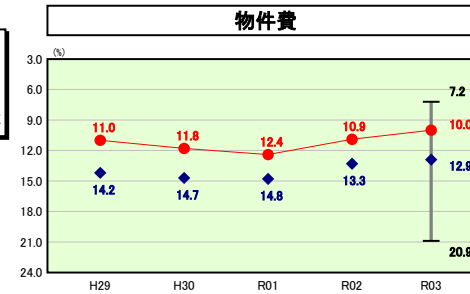
長崎県川棚町

経常収支比率の分析

人口	13,570	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,490	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.25	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	8,270,922	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	7,959,021	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
実質収支	260,700	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,081,417	千円			
地方債現在高	6,203,925	千円			

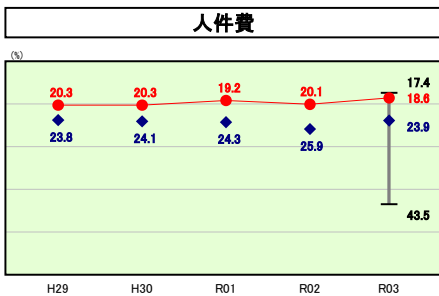


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



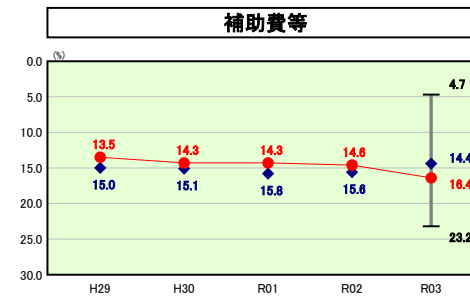
類似団体内順位 10/68 全国平均 13.8 長崎県平均 12.8

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率は2.9ポイント下回っており、また、本町の対前年度比も0.9ポイント減少した。事業の実施状況により、増減は見込まれるが、引き続き縮減に努める。



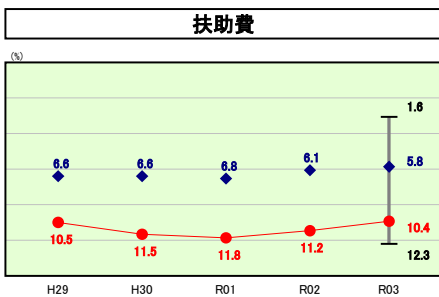
類似団体内順位 3/68 全国平均 25.2 長崎県平均 22.3

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は5.3ポイント下回っており、また、本町の対前年度比も1.5ポイント減少した。今後も経験年数階層の変動による年度ごとの増減は見込まれるものの、引き続き定員適正管理に努め、更なる人件費抑制を図る。



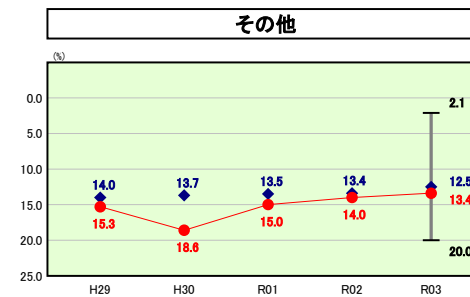
類似団体内順位 50/68 全国平均 10.2 長崎県平均 9.4

補助費等の分析欄
 平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めた結果、令和2年度までは、類似団体平均を下回っていたが、新型コロナウイルス感染症対策の各種補助事業の影響により、対前年度比1.8ポイント上昇した。令和4年度も上昇すると見込んでいるが、令和5年度以降は例年の水準に戻ると推測している。今後も引き続き事務事業評価を実施し、歳出縮減に努める。



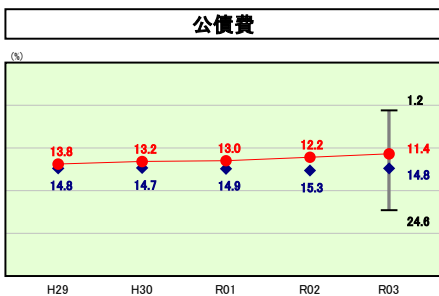
類似団体内順位 64/68 全国平均 12.0 長崎県平均 12.9

扶助費の分析欄
 令和元年度までは上昇傾向にあったが、令和2年度以降は減少傾向に転じている。しかしながら、類似団体平均を4.6ポイントと大きく上回っている状況である。今後も福祉施策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者が社会的弱者であるため、支出の抑制難しく経常収支比率の改善につながり難い要因となっている。当面は現在の水準を維持することに努める。



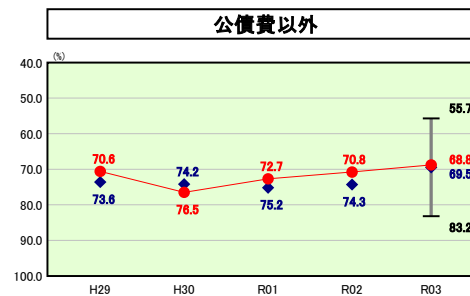
類似団体内順位 45/68 全国平均 12.0 長崎県平均 12.5

その他の分析欄
 その他に係る歳出額のうち他会計への出資等を見直すことにより令和元年度以降は減少傾向にある。今後も引き続き特別会計への繰入金・出資金の抑制を図るため、特別会計の適正な事業運営に努める。



類似団体内順位 23/68 全国平均 15.7 長崎県平均 18.5

公債費の分析欄
 類似団体平均を3.4ポイント下回っているが、経常収支比率の大きなウエイトを占めているもののひとつである。令和2年度及び令和3年度は、新庁舎建設事業に係る財源として起債借入れを行っており、元金償還が始まれば比率が悪化するものと推測される。今後も全体的な起債発行の抑制に努め、経常収支比率の改善を図る。



類似団体内順位 31/68 全国平均 73.2 長崎県平均 69.9

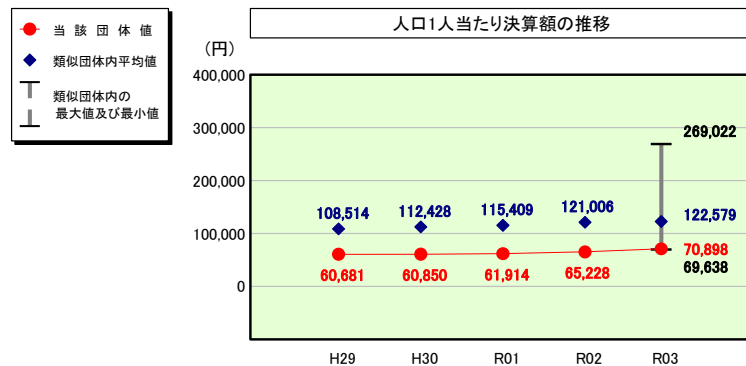
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.7ポイント下回っており対前年度比も2.0ポイント減少した。今後も特別会計等の事業運営の健全化に取り組むことで歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

長崎県川棚町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

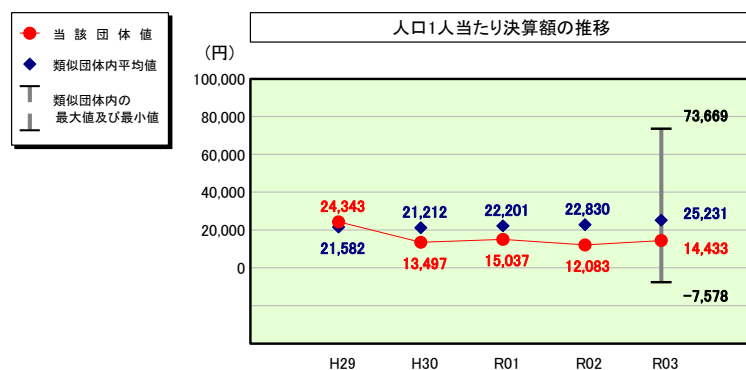
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	850,927	62,706	106,927	▲ 41.4
一部事務組合負担金(補助費等)	87,956	6,482	15,145	▲ 57.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	960	71	1,510	▲ 95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,279	2,305	4,533	▲ 49.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,483	3,794	2,422	56.6
▲退職金	▲ 60,520	▲ 4,460	▲ 7,979	▲ 44.1
合計	962,085	70,898	122,579	▲ 42.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	10.66	▲ 4.03
ラスパイレース指数	97.0	96.3	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

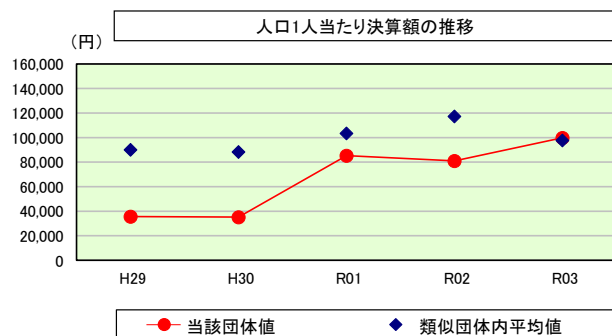


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	550,327	40,555	59,977	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	186,763	13,763	16,053	▲ 14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	181,298	13,360	3,449	287.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	404	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 76,783	▲ 5,658	▲ 3,105	82.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 645,745	▲ 47,586	▲ 51,549	▲ 7.7
合計	195,860	14,433	25,231	▲ 42.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	503,560	35,696	▲ 11.7	90,072	13.3	▲ 25.0
うち単独分	146,043	10,353	▲ 1.4	46,083	3.2	▲ 1.8
H30	495,864	35,205	▲ 1.4	88,328	▲ 1.9	0.5
うち単独分	183,795	13,049	26.0	49,013	6.4	19.6
R01	1,185,067	85,355	142.5	103,390	17.1	125.4
うち単独分	632,367	45,546	249.0	51,269	4.6	244.4
R02	1,115,940	80,965	▲ 5.1	117,234	13.4	▲ 18.5
うち単独分	633,244	45,944	0.9	59,796	16.6	▲ 15.7
R03	1,354,985	99,852	23.3	97,758	▲ 16.6	39.9
うち単独分	1,051,098	77,457	68.6	45,946	▲ 23.2	91.8
過去5年間平均	931,083	67,415	29.5	99,356	5.1	24.4
うち単独分	529,309	38,470	69.2	50,421	1.5	67.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

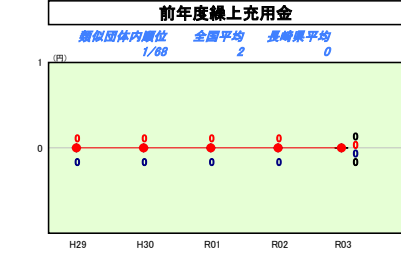
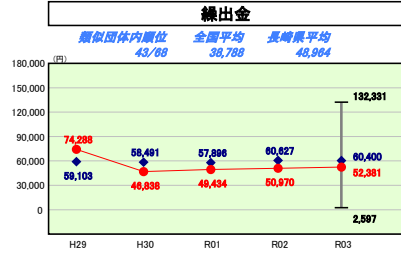
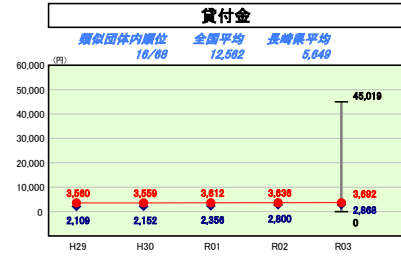
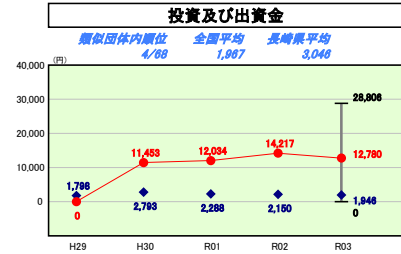
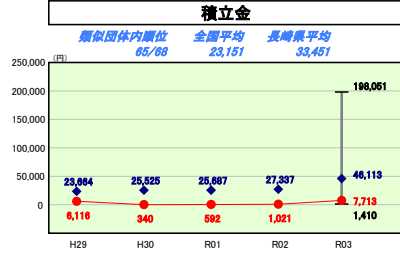
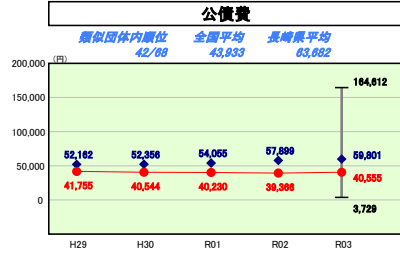
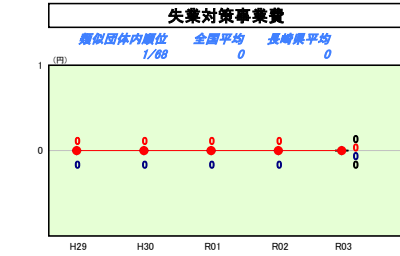
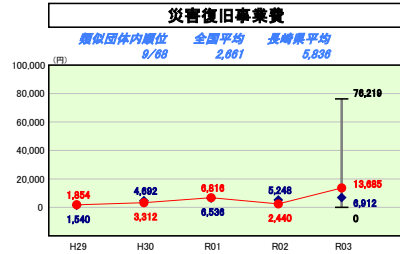
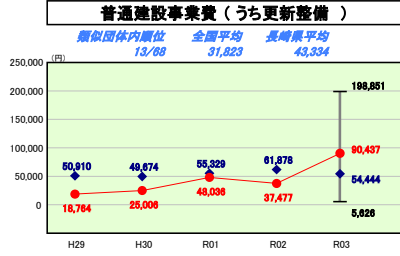
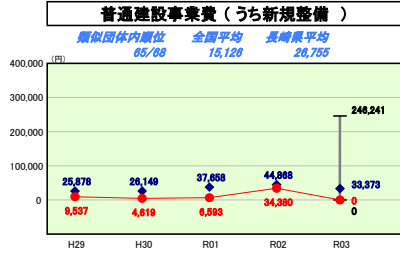
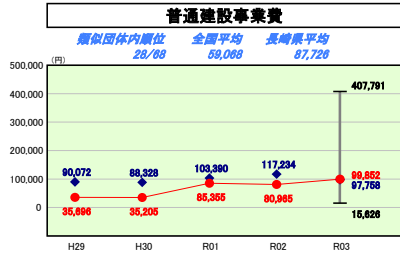
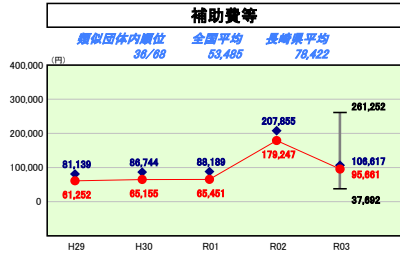
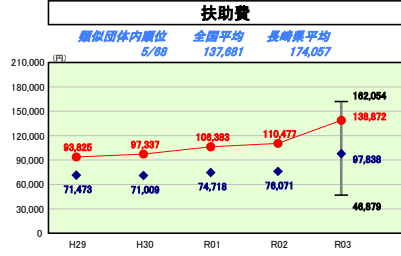
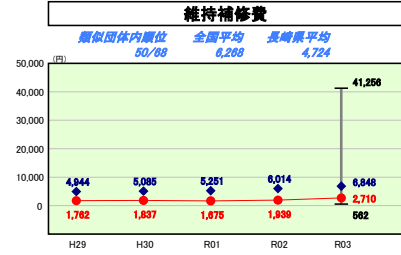
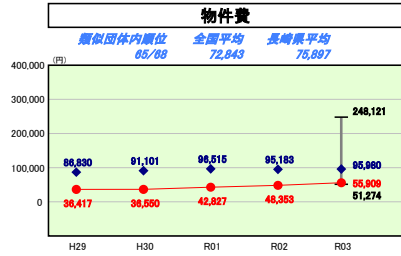
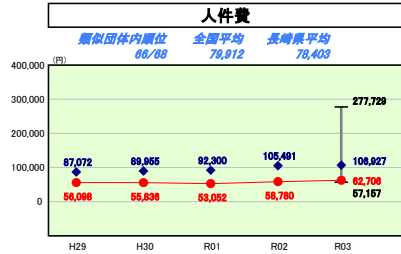
令和3年度

長崎県川棚町

人口	13,570人(男4,111名)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,490人(男4,111名)	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	37,254千円	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	8,270,922千円	将来負担比率	30.9%
歳出総額	7,959,021千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
実質収支	280,700千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2
標準財政規模	4,081,417千円		
地方債現在高	6,203,925千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、住民一人当たり62,706円で類似団体平均と比較しても44,221円低く、H29からほぼ横ばいで低い水準で推移している。物件費も同様であり、今後も同水準で推移するよう財政運営に努める。
 扶助費については、住民一人当たり138,872円で類似団体平均と比較しても41,034円高く、高い水準で推移している。障がい者福祉サービス事業費、福祉医療費などが主な要因である。
 補助費等については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により一時的に高い水準となったが、令和3年度はコロナ禍前の水準に戻りつつある。
 普通建設事業費(うち更新整備)については、住民一人当たり90,437円で類似団体平均と比較しても35,993円高く、一時的に高い水準となったが、これは新庁舎建設事業の影響である。また、災害復旧費についても一時的に高い水準となったが、これは令和3年8月豪雨に伴う災害復旧工事が影響している。
 その他積立金については、類似団体平均と比較しても非常に低い水準であり、令和4年度以降は可能な範囲で原則積み立てる方針で健全な財政運営に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

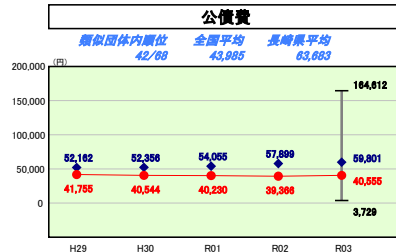
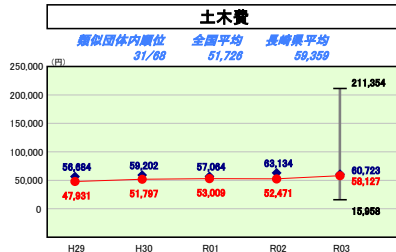
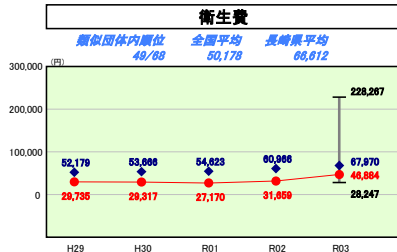
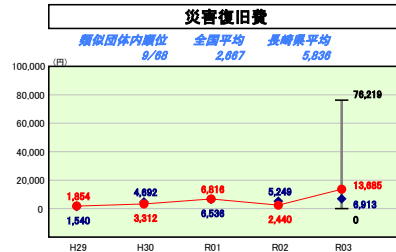
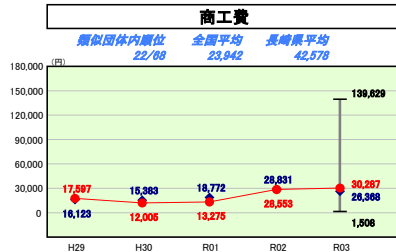
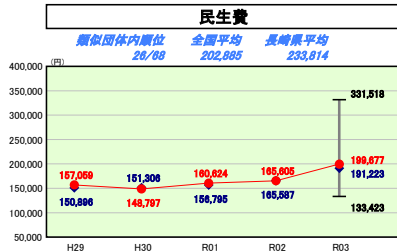
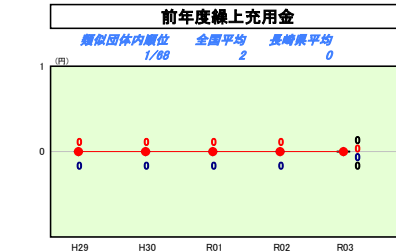
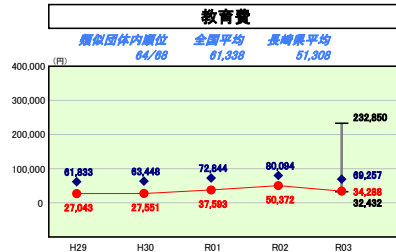
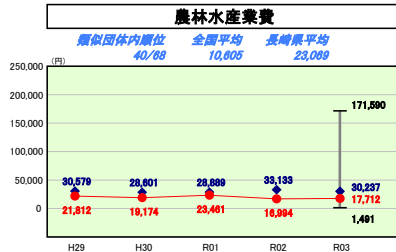
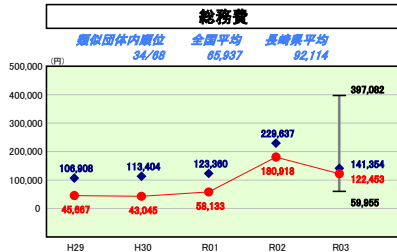
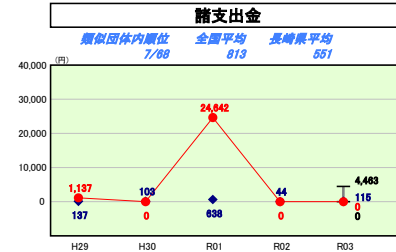
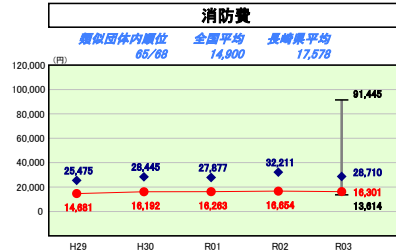
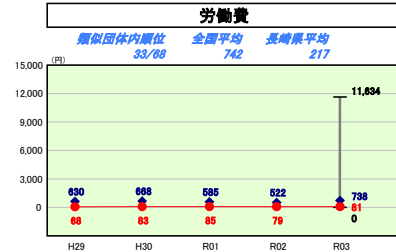
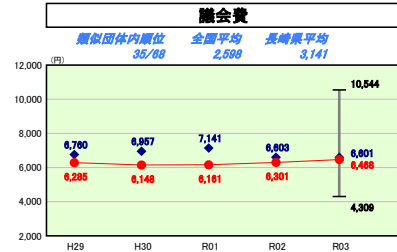
令和3年度

長崎県川棚町

人口	13,570人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,490人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.25km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	8,270,922千円	将来負担比率	30.9%
歳出総額	7,959,021千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
実質収支	280,700千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2
標準財政規模	4,081,417千円		
地方債現在高	6,203,925千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

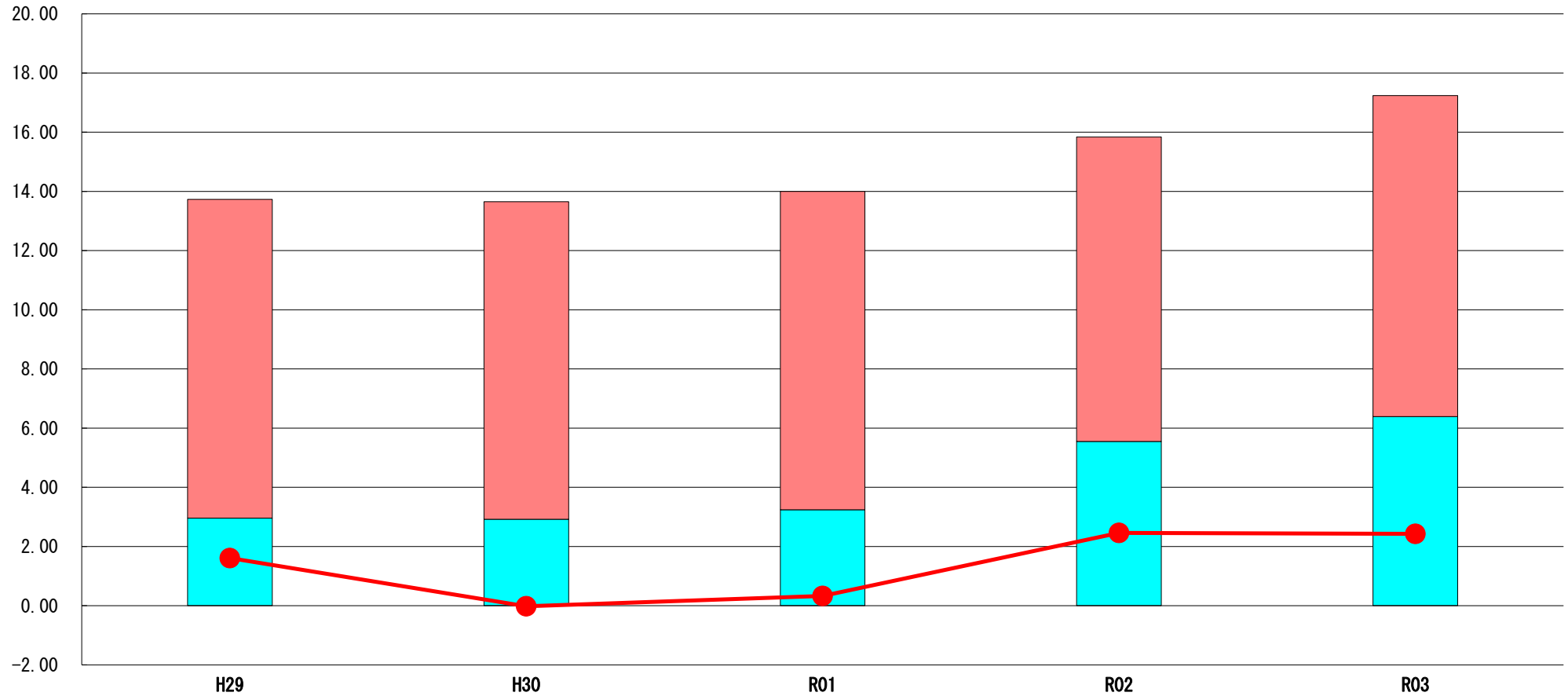
総務費については、新型コロナウイルス感染症対策事業及び新庁舎建設事業の影響により、例年と比較して大幅に上昇した。同様に民生費及び衛生費についても、新型コロナウイルス感染症対策事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業の影響により大幅に上昇した。消防費については、火災や風水害などが少ないことから、低い水準で推移している。災害復旧費については、一時的に高い水準となったが、これは令和3年8月豪雨に伴う災害復旧工事が影響している。公債費については、近年の起債借入抑制の効果により低い水準を維持している。しかしながら、令和2・3年度に新庁舎建設事業に伴う多額の起債借入を行っているため、元金償還が始まる令和7年度以降は上昇すると見込んでいる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
■ 財政調整基金残高		10.77	10.73	10.76	10.29	10.85
■ 実質収支額		2.96	2.92	3.24	5.55	6.39
● 実質単年度収支		1.61	▲ 0.02	0.33	2.46	2.43

分析欄

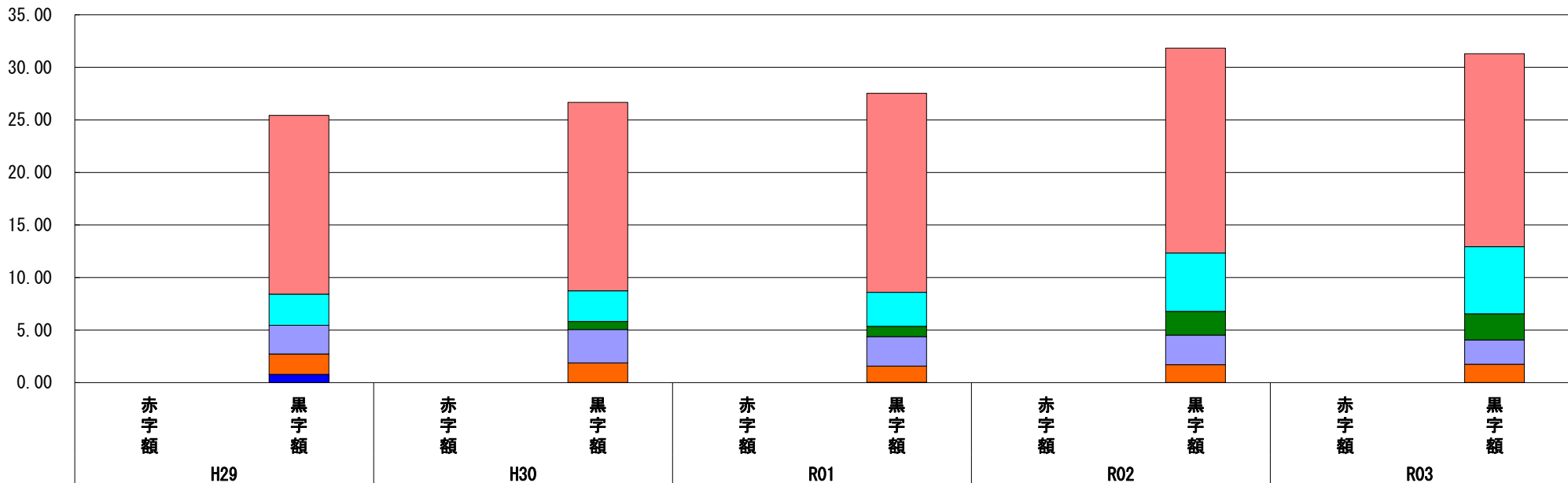
財政調整基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により、取り崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。
 実質収支額は、前年度と比較し、令和2年度2.31ポイント増、令和3年度0.84ポイント増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金関連事業が影響しており、一時的なものと推測している。
 今後も引き続き、行財政改革を推進し、健全な財政運営に努

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		17.01	17.92	18.94	19.50	18.36
一般会計		2.96	2.92	3.24	5.55	6.38
下水道事業会計		-	0.77	0.97	2.26	2.49
国民健康保険事業特別会計		2.73	3.18	2.81	2.81	2.31
介護保険事業特別会計		1.94	1.87	1.55	1.71	1.75
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
観光施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.79	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。
 平成30年度から、下水道事業が特別会計から企業会計に移行しているが、独立採算の原則に立ち返った健全化対策が必要となるが、例年、基準外繰入金が生じている状況である。令和7年度には計画区域内の整備が完了予定であることから、経営計画の見直しを行い、使用料の改定などを検討する必要がある。
 国民健康保険事業においては、都道府県統一国保への移行に伴う歳出額の圧縮効果により、法定外繰入金の対応が必要な状況からは脱している。
 介護保険事業においては、安定した財政運営を維持しており、基金積立も一定額を確保できている状況である。
 今後も繰出金の増加を招かないよう、歳出額の削減に取り組み、可能な限り財政調整基金をはじめとする各種基金の積立を行う。

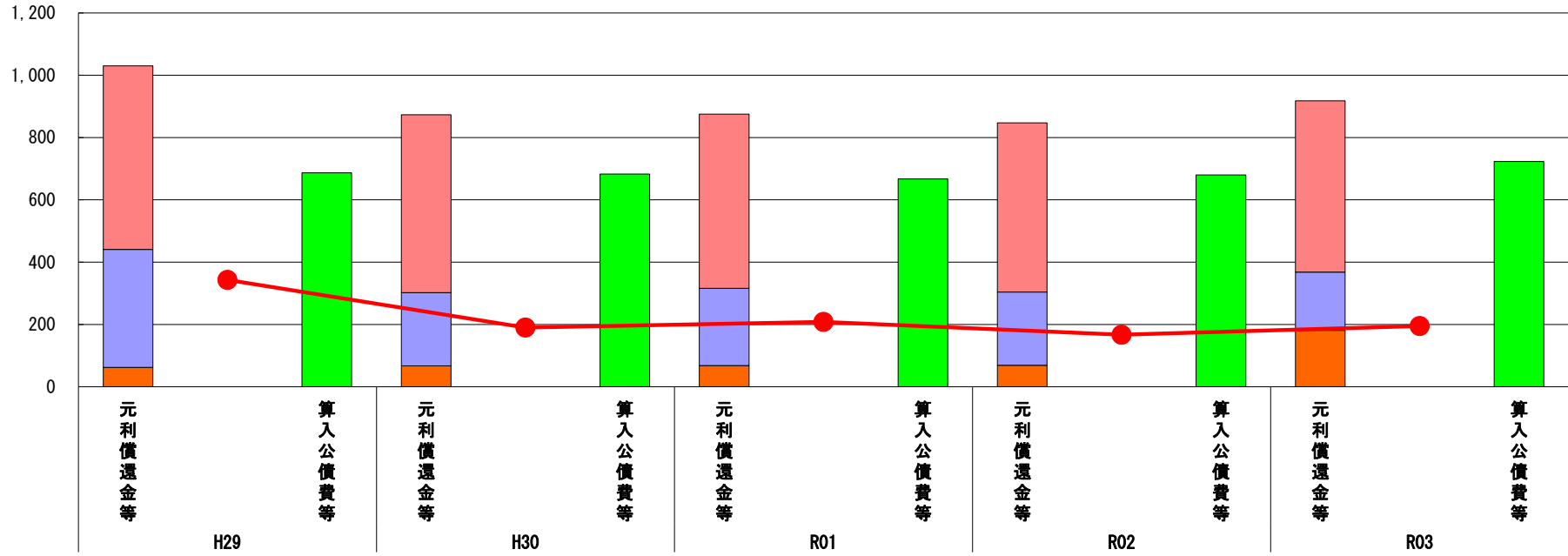
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		589	571	559	543	550
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		379	235	248	235	187
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	67	68	69	181
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		687	683	667	680	723
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		343	190	208	167	195

分析欄

実質公債費比率は、平成30年度以降ほぼ横ばいの状況である。
 一般会計における公債費のピークは脱しているものの、令和2年度及び令和3年度に新庁舎建設に伴い、財源として多額の起債借り入れを行っており、令和7年度以降実質公債費比率が上昇すると見込んでいる。
 今後は、起債を活用する大型事業も完了することから、大幅な上昇とならないよう健全な財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	減債基金残高						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の利用実績はない。

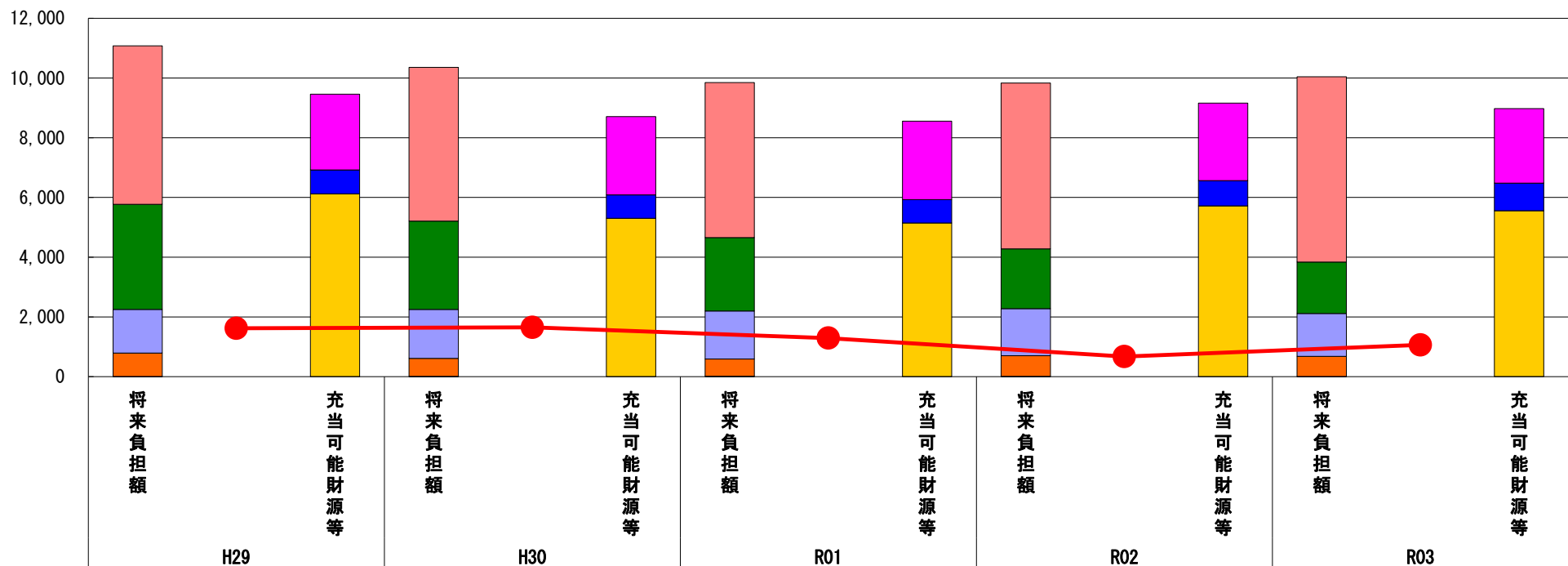
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,303	5,148	5,190	5,554	6,204
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,519	2,960	2,460	2,003	1,723
	組合等負担等見込額		1,460	1,640	1,610	1,574	1,435
	退職手当負担見込額		792	604	576	696	677
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	7	13	6	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,534	2,625	2,630	2,595	2,500
	充当可能特定歳入		801	778	779	850	924
	基準財政需要額算入見込額		6,123	5,306	5,148	5,716	5,554
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,618	1,651	1,292	673	1,062

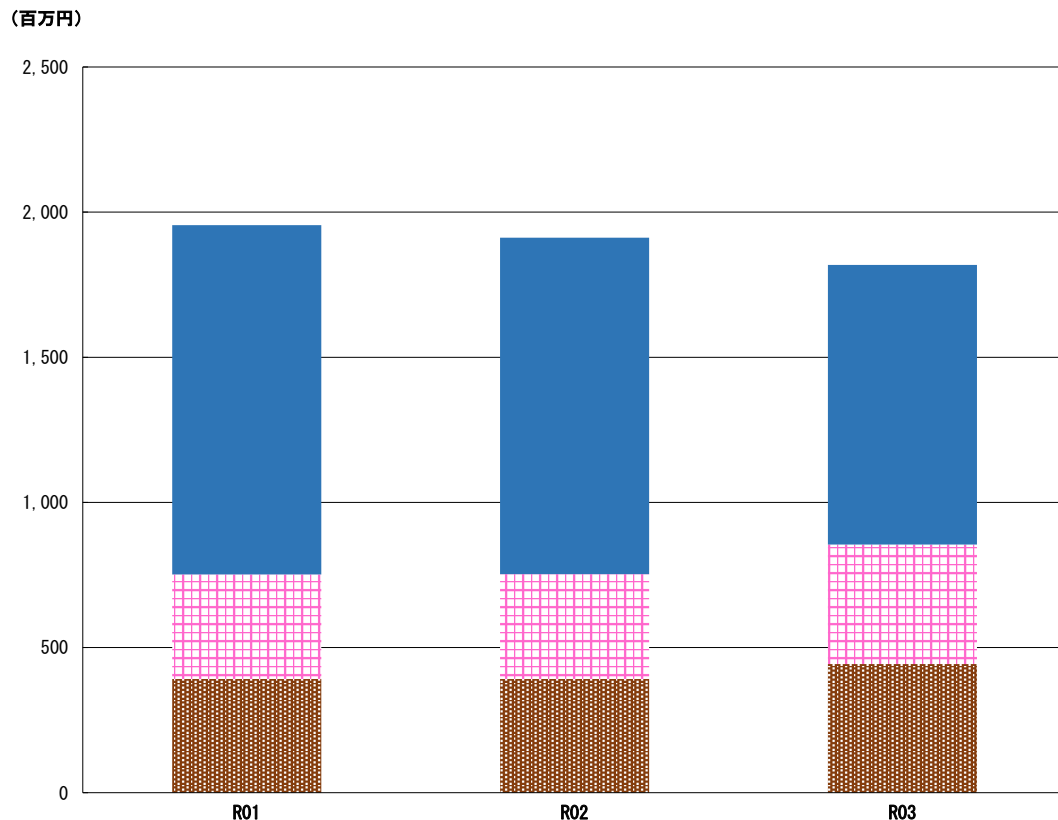
分析欄

近年は改善傾向にあったが、新庁舎建設に伴う地方債現在高の増加、充当可能基金の減少及び一部事務組合の起債償還の本格化に伴い、令和3年度は将来負担比率が上昇した。

今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設管理計画に基づき、公共施設等の更新費用のシミュレーションを十分行い、必要最小限での起債の借入や基金積立を行い、着実に老朽化対策に取り組んでいく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		392	392	443
減債基金		360	361	412
その他特定目的基金		1,203	1,159	963
役場庁舎建設基金		711	658	467
下水道事業基金		164	164	164
地域福祉基金		136	137	136
人づくり、文化スポーツ振興基金		75	75	75
地域振興基金		56	56	56
基金残高合計		1,955	1,913	1,817

令和3年度

長崎県川棚町

基金全体

(増減理由)

令和3年度末現在の基金残高は、1,817百万円で新庁舎建設事業の財源として基金を活用したため減少した。

(今後の方針)

主に町単独事業の財源として活用している状況である。令和2年度までは、基金から生じた利子分以外の積立ができていない状況であったが、令和3年度は、決算余剰に伴い財政調整基金に約50百万円、普通交付税の再算定に伴う臨時財政対策償還費の創設により減債基金に約50百万円それぞれ積立を行った。

今後は、町税の減収などの不測の事態への対応に加え、公共施設の老朽化対策など財政需要の増大にも適切に対応していけるように一定額を積立をしていく方針とする。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度末現在の基金残高は、443百万円で、基金から生じた利子分の積立と決算余剰に伴い財政調整基金に約51百万円の積立を行った。

(今後の方針)

主に町単独事業の財源として活用している状況である。収支のバランスが取れた財政運営を行い、財源として依存しすぎないように活用することとし、不要な取崩は行わず、毎年度可能な限り（少額でも）積立を行う方針とする。

減債基金

(増減理由)

令和3年度末現在の基金残高は、412百万円で、普通交付税の再算定に伴う臨時財政対策償還費の創設により減債基金に約51百万円の積立を行った。

(今後の方針)

収支のバランスが取れた財政運営を行い、財源として依存しすぎないように活用することとし、不要な取崩は行わない方針とする。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・役場庁舎建設基金：庁舎建設に必要な資金を確保することを目的とするもの。
- ・下水道事業基金：下水道事業の円滑な執行を図ることを目的とするもの。
- ・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図ることを目的とするもの。
- ・人づくり・文化スポーツ振興基金：優秀な人材の育成と文化スポーツの振興を図ることを目的とする。
- ・地域振興基金：本格的な高齢社会の到来に備え、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図ることを目的とするもの。

(増減理由)

- ・役場庁舎建設基金：新庁舎建設事業に係る財源として活用したため減少した。
- ・その他の特定目的金は、利子相当分の積立金でありほぼ横ばいの状況である。

(今後の方針)

- ・役場庁舎建設基金は、令和3年度に本体工事が終了し、周辺整備事業も令和4年度でいったん終了するため、役場庁舎建設基金残高については、令和5年度から公共施設整備基金条例を制定し、引き継ぐことを予定している。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設管理計画に基づき、将来の整備費用の財源として、毎年度可能な限り（少額でも）積立を行う方針とする。
- ・その他の基金については、収支のバランスが取れた財政運営を行い、財源として依存しすぎないように活用することとし、不要な取崩は行わない方針とする。